議　　題

商工関係部課長会議

議題１　若者の市内企業への就業促進と定着に向けた取り組みについて

（豊橋市提出）

【要旨】市内企業において、若手人材の確保が難しい状況が続いています。既に県・学校等は、学生が市内企業を知るための独自の取り組みを実施していますが、学校へのアンケート結果によると、まだまだ若者が市内企業を知らない状況にあります。

　このような状況を踏まえ本市では、若者の市内企業への就業促進のために、先ずは市内企業を知る多様な機会を増やすことが必要だと考えております。さらに、就職前の早い段階から企業を知ることは、就職後のミスマッチ・離職を防ぐことにもつながります。各市において実施または検討している、若者が企業を知る機会・手段を増やすための、仕組みづくりやイベント、企業への支援策等についてご教示願います。

（１）若者が企業を知る機会・手段を増やすための、仕組みづくりやイベントについて

（２）企業への支援策等について

議題２　無利子無担保融資の本格返済開始に伴う中小企業支援について

（豊橋市提出）

【要旨】令和２年５月から令和３年３月末まで実施された「民間金融機関による実質無利子無担保融資（ゼロゼロ融資）」は、コロナ禍で事業継続に苦しむ多くの中小企業の資金調達に活用されました。本市内でも、事業者の約 1/3 に当たる 5,385 件、保証承諾額は 855 億 4,994 万 5 千円の利用実績があります。

ただ、長期化するコロナ禍に加え、原油・原材料高騰などの不安定な経済情勢の最中、来年度には多くの中小企業がゼロゼロ融資の本格的な返済が始まると想定されます。

そのため、本市では、他の制度融資への信用保証料補助など、追加の資金繰り支援を行っていますが、経営基盤が脆弱な中小企業にとっては借入超過となり経営悪化に繋がるリスクがあるため、資金繰り支援と並行して、業態転換や EC などの新たなビジネスチャレンジへの支援や、プレミアム付電子商品券などの消費喚起策を行い、ウイズ･アフターコロナを見据え、事業成長に繋がる施策を実施、検討しております。

つきましては、本市の今後の事業展開の参考にさせていただきたく、各市において実施または検討している、資金繰り支援以外で、中小企業の事業成長・売上向上に繋がる支援策等についてご教示願います。

議題３　奨学金返済支援について（一宮市提出）

【要旨】奨学金返済への助成事業を行っておりましたら、事業の概要や支給実績をご教示ください。

あわせて、この事業の趣旨として該当するものと、その中で特に重視するものを以下よりご教示ください。

また、事業を廃止された場合はそのいきさつもご教示いただけますと幸いです。

（１）奨学金返済への助成事業を行っているか。

（２）（行っている場合）この事業の趣旨として該当するものは。

①　若年者（新卒者等）の返済負担軽減

②　子育て世帯への返済負担軽減

③　就職氷河期世代への経済支援

④　若年者の転出抑制

⑤　移住、定住の促進

⑥　中小事業者の人材確保、人材定着

⑦　その他（　　）

（３）特に重視するものは。

（４）（事業を廃止された場合）そのいきさつは。

議題４　カーボンニュートラル推進に向けた施策について（安城市提出）

【要旨】カーボンニュートラルの実現に向けて、国が検討及び取組を進めております。各自治体においては、その動きに連動し具体的な取組が求められており、特に各事業者が実施する取組に対する支援が求められている状況です。

　各市において、中小企業におけるカーボンニュートラル推進に向けて、現在どのような情報発信や支援を実施しているか。また、今後どのような支援等を予定しているかご教示いただいきたい。

（１）現在どのような情報発信や支援を実施しているか。

（２）今後どのような支援等を予定しているか。

議題５　コロナ支援対策の引き際の基準について（蒲郡市提出）

【要旨】本市ではコロナの影響を受けた事業者支援として、令和２年より多数の支援対策を実施しております。

昨今のアフターコロナを見据えた動きがみられるなか、いまだ新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当面は何らかの対策は必要であると考えておりますが、今後のコロナ収束に向けて対策の引き際に苦慮することが考えられ、議会等でも焦点になることが予想されます。

つきましては、本市の今後の対応の参考にさせていただきたく、各市における状況等についてご教示願います。

（１）コロナの影響を受けた事業者等を支援する対策（補助金）について、対策の引き際等の基準を定めているか。

※ここで言う基準とは、特に要綱・要領等で定めるものではなく、課及び部等でこの水準に達した場合は対策を収束していく又は対策を行わない等のきめごと。

（２）定めている場合、何を基準としているか。

（例えば、コロナ支援対策の申請件数、市の産業界の売上、経済動向の何らかの指数、愛知県が示す何らか等）

（３）定めていない場合、今後基準等を定める予定はあるか。

今後定める予定がある場合、何を想定しているか。